

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		ごみのないきれいなまちづくり推進事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～					
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別						
	推進施策	2 良好な生活環境の確保	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	事業実施や啓発活動を通じ、市民や事業者等の環境美化意識の醸成を図る。							
	成果	ごみのないきれいなまちづくりを推進する。							
	手段	・環境美化活動に取り組んでいる団体の活動支援やイベント清掃の開催を通じ、市民、事業所、行政が一体となってきれいなまちづくりを推進する。・ポスター募集等ポイ捨て防止のための啓発を推進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		きれいなまちづくり啓発回数		目標値	回	5	5	5	5
				実績値	回	5	5	5	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		3,039	5,373	2,970	3,927	2,811		
	事業費		198	2,130	426	401	560		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	20	0	0	0	0		
	一般財源		178	2,130	426	401	560		
	人件費合計		2,841	3,243	2,544	3,526	2,251		
正職員		2,841	3,243	2,544	3,526	2,251			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.40	0.45	0.35	0.47	0.30		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.20	0.20	0.10		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	環境美化活動をより一層推進するため、平成26年度に「周南市ごみのないきれいなまちづくり実行委員会」を設置した。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	きれいなまちづくりの推進のために必要な事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	より効果的な普及啓発や支援の方法を検討する余地がある。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	一斉清掃やポスター募集などの取組みを通じて、環境美化意識が醸成されている。今後も啓発活動や各種団体への支援を継続していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	イベント清掃やポスター募集などの取組みを通じて、環境美化意識が醸成されている。今後も啓発活動や各種団体への支援を継続していく必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							ごみのないきれいなまちづくりをより一層推進できる。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		一部事務組合負担金（斎場分）			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～				
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別					
	推進施策	2 良好な生活環境の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南地区衛生施設組合（組合運営斎場を利用する市民）							
	意図	周南地区衛生施設組合運営の斎場を適正に管理し、公衆衛生の確保と国民の宗教的感情の尊重を図る。							
	成果	市民の火葬及び祭祀の場を維持できる。							
	手段	下松市、光市、周南市で構成される周南衛生施設組合により運営する斎場の管理運営経費の一部を負担する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		斎場利用件数		目標値	件	1220	1300	1300	1400
				実績値	件	1335	1367	1404	-
				目標達成度	%	109.4	105.2	108.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		136,777	125,773	125,841	87,741	194,741		
	事業費		136,067	125,052	125,114	87,441	194,516		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		136,067	125,052	125,114	87,441	194,516		
	人件費合計		710	721	727	300	225		
正職員		710	721	727	300	225			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.10	0.10	0.10	0.04	0.03		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	合併前の旧徳山市、旧熊毛町、下松市、光市で構成された周南地区衛生施設組合が昭和46年に御屋敷山斎場を設置した。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	御屋敷山斎場の老朽化に伴い新斎場として思い出の杜ホールが建設され、令和7年度より供用開始している。								
	今後の予想される周辺環境								
	新斎場の供用開始に伴い、利用環境が向上する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	一部事務組合の構成市として管理運営に係る負担金を支出することは妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	一部事務組合の構成市として管理運営に係る負担金を支出することは妥当である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	一部事務組合の構成市として人口割等に応じて管理運営に係る負担金を支出することは妥当である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、市民に火葬の場を提供していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
令和7年度より新斎場を供用開始しており、引き続き火葬の場を提供していく。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		飲料水供給施設管理事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別					
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中野・四熊飲料水供給施設、花河原飲料水供給施設。						
	意図	県企業局、日本道路公団の公共事業により井戸枯れした地区において、補償施設として設置された飲料水供給施設の維持管理を行い、安定した水を供給する。						
	成果	飲料水供給施設の維持管理による、安定した水を供給する。						
	手段	中野・四熊飲料水供給施設、花河原飲料水供給施設の維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		給水戸数	目標値	戸	100	99	87	84
			実績値	戸	100	99	87	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		28,462	32,515	47,812	19,379	23,433	
	事業費		24,910	30,209	44,759	19,004	23,208	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	695	699	574	239	307	
		その他	18,364	26,425	38,695	12,469	13,240	
	一般財源		5,851	3,085	5,490	6,296	9,661	
	人件費合計		3,552	2,306	3,053	375	225	
正職員		3,552	2,306	3,053	375	225		
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
人員	正職員 (人)	0.50	0.32	0.42	0.05	0.03		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	①中野四熊飲料水供給施設：県企業局による島田川から川上ダムへ河川水を送水する隧道建設に伴う井戸枯れ補償として昭和58年4月に設置（施設所有者：管理組合、維持管理：組合が市へ委託） ②小野花河原飲料水供給施設：日本道路公団による山陽道建設に伴う井戸枯れ補償として平成4年4月に設置（施設所有者：市、維持管理：市）							
	現状の周辺環境							
	高齢化等による給水人口の減少。小野地区飲料水供給施設は令和6年4月に水道事業に統合。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	高齢化等による給水人口の減少。							
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）	A		山口県企業局及び日本道路公団の公共事業により井戸枯れした地区について補償施設が設置されたものであり、安定した水の供給を図るため市が関与する必要がある。			
A								
A								
有効性		4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安定した水の供給のために必要な事業を行っている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	高齢化等による給水人口の減少などの現状を把握し、上下水道局への事務委託も行いながら、安定した水の供給を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	高齢化等による給水人口の減少などの現状を適宜把握し、上下水道局への事務委託も行いながら、安定した水の供給を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
清浄な水を安定的に供給できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		下水道事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別					
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市上下水道局						
	意図	生活排水等を下水道に接続し、適正処理することで、市民の健康、快適な生活を確保する。						
	成果	生活排水等を下水道に接続し、適正処理することで、市民の健康、快適な生活を確保する。						
	手段	地方公営企業法及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,623,353	1,741,900	1,853,205	1,881,220	2,019,549	
	事業費		1,622,643	1,741,396	1,852,696	1,880,920	2,019,474	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,622,643	1,741,396	1,852,696	1,880,920	2,019,474	
	人件費合計		710	504	509	300	75	
正職員		710	504	509	300	75		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.10	0.07	0.07	0.04	0.01	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地方公営企業法第17条の3及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出すもの。							
	現状の周辺環境							
地方公営企業法第17条の3及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出すもの。								
今後の予想される周辺環境								
地方公営企業法第17条の3及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出すもの。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	地方公営企業法に基づく事務であり、事業目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施されている。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切に実施できている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	上下水道局及び市長部局財政担当課と調整し、適正な執行に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	上下水道局及び市長部局財政担当課と調整し、適正な執行に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
公衆衛生及び市民の快適な生活を確保できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		環境衛生推進事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～				
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別					
	推進施策	2 良好な生活環境の確保	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	各種団体への支援などを通じ、環境衛生の推進及び普及を図る。						
	成果	市民の快適な生活環境づくりを推進する。						
	手段	各種団体への支援などを通じ、環境衛生の推進及び普及を図る。浸水被害があった場合、消毒作業を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		環境衛生に係る負担金及び補助金の交付件数	目標値	件	3	3	3	3
			実績値	件	3	3	3	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,952	2,676	3,376	2,412	4,104	
	事業費		1,242	1,235	1,922	2,262	3,129	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,242	1,235	1,922	2,262	3,129	
	人件費合計		710	1,441	1,454	150	975	
正職員		710	1,441	1,454	150	975		
正職員以外		1,025	1,029	1,682	2,033	2,859		
(事業費集計済分)		(1,025)	(1,029)	(1,682)	(2,033)	(2,859)		
人員	正職員	(人)	0.10	0.20	0.20	0.02	0.13	
	正職員以外	(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民の快適な生活環境をより一層向上させるため、環境衛生の推進及び普及を図る必要がある。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	各種団体への支援などを通して、環境衛生の推進及び普及を図っている。令和2年度より犬猫の不妊去勢手術費補助金に係る業務を、狂犬病予防費に組み替えた。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後も各種団体への支援などを継続し、さらなる環境衛生の推進及び普及を図る。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	環境衛生の推進及び普及を図るための事業として妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要な事業費で実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	引き続き環境衛生の推進及び普及を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き環境衛生の推進及び普及を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
市民の快適な生活環境づくりを推進できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		環境基本計画推進事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	平成17年度 ~			
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別				
	推進施策	1 自然環境の保全と再生		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	①周南市の環境 ②周南市役所の事務事業 ③教育部、上下水道局、及びボートレース事業局を除く市長部局のエネルギーの使用						
	意図	①環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の市民の健康で安全かつ快適な文化的生活の確保に寄与する。②市役所の事務に関する環境への負荷を低減し、排出される温室効果ガスを削減して地球温暖化の防止に寄与する。③市長部局のエネルギーの使用の合理化による所要の措置等により、経済の健全な発展に寄与する。						
	成果	①現在及び将来の市民の健康で安全かつ快適な文化的生活の確保に寄与している。②市役所の事務に関する環境への負荷を低減している。③市長部局の省エネルギー及び地球温暖化対策に寄与している。④生物多様性に寄与している。						
	手段	①第2次周南市環境基本計画（後期）の進捗状況の把握（計画期間：令和2～6年度）②第3次周南市環境基本計画策定業務委託（委託期間：令和5～6年度）③周南市役所エコ・オフィス実践プラン（第5期）の進捗状況の把握（計画期間：令和4～12年度）④省エネ法の定期報告書及び中長期計画書の提出 ⑤特定外来生物の防除						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		環境基本計画推進委員会の開催回数	目標値	回	1	2	3	1
		実績値	回	1	2	3	-	
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)							
	トータルコスト	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	事業費	6,686	3,782	12,009	11,881	3,094		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	151	107	6,411	4,003	168	
	人件費合計	6,535	3,675	5,598	7,878	2,926		
正職員	6,535	3,675	5,598	7,878	2,926			
正職員以外 (事業費集計済分)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.92	0.51	0.77	1.05	0.39		
正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境							
	公害問題がひととおりおさまり、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会・経済活動が影響を与える環境問題が提起された。							
	現状の周辺環境							
気候変動影響の深刻化や国連の持続可能な開発目標（SDGs）等「持続可能な社会づくり」の必要性など、環境に関する社会情勢が変化するなか、環境問題は相互に関連し複雑化している。								
今後の予想される周辺環境								
相互に関連する環境問題を同時に解決するため、炭素中立（カーボンニュートラル）、循環経済（サーキュラーエコノミー）及び自然再興（ネイチャーポジティブ）の同時達成を見据えた分野横断的な取組が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民の健康で安全な生活環境の確保に寄与するため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおり実施できた。第3次周南市環境基本計画の策定に当たってパブリックコメントを実施し、環境基本計画推進委員会において諮問し答申を受け、市民意見を反映させることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	定期的に環境基本計画を見直しており、計画の進捗状況として毎年度環境報告書を作成している。ペーパーレスの取組を取り入れ、環境報告書をデータ公表のみとした。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	環境基本計画の推進は本市の目指す環境像「多様な自然と産業の力で未来を創る 持続可能な住みたくなるまち」の実現のため、市民、事業者、行政が一体となって取り組む必要がある。環境基本計画推進委員会の議論の活性化を図ることで、より事業の有効性が高まることが期待される。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き社会情勢に応じた環境保全対策を実施し、環境基本計画推進委員会にて計画の推進に係る総合的な調整及び進行管理を実施する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	行政だけではなく市民・事業者の視点を活かした取組等の提起及び発案による事業主体性が高まることが期待できる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		給水施設等管理事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別						
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	八代、鶴いこいの里給水施設							
	意図	八代、鶴いこいの里給水施設を適正に管理する。							
	成果	清浄な水を安定的に供給できる。							
	手段	八代、鶴いこいの里給水施設の維持管理を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		水質検査回数		目標値	回	16	16	16	16
				実績値	回	16	17	16	-
				目標達成度	%	100.0	106.3	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		4,085	5,189	7,574	21,080	39,716		
	事業費		3,020	4,324	6,702	20,105	38,741		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	526	768	758	635	673		
		その他	0	0	0	12,946	30,154		
	一般財源		2,494	3,556	5,944	6,524	7,914		
	人件費合計		1,065	865	872	975	975		
正職員		1,065	865	872	975	975			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.15	0.12	0.12	0.13	0.13		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	未給水区域のため安定した生活用水の供給が困難であった八代地区において、昭和29年度に八代給水施設、平成5年度に鶴いこいの里給水施設を整備し、供用を開始した。								
	現状の周辺環境								
当面の水道接続の計画はなく、現施設により生活用水を供給している。									
今後の予想される周辺環境									
当面の水道接続の計画はなく、現施設により生活用水を供給する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	給水施設を維持することで安定した水を供給でき、事業目的は妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	安定した水の供給のために、適切に事業を実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	現状の施設を維持管理し、安定した水の供給を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	現状の施設を維持管理し、安定した水の供給を図る。令和7年度より、旧簡易水道施設の解体に着手するため、コストが増大する見込みである。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							安定した水の供給を確保できる。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		給水施設等整備費助成事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別					
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	水道事業及び簡易水道等の未給水区域の市民（給水区域内であって配水管の布設が著しく困難と認められる区域を含む）						
	意図	安定した生活用水を確保する。						
	成果	生活用水の確保が困難な地域（世帯）において、安定的な生活用水を確保できる。						
	手段	既設の水源の枯渇又は水質悪化により生活用水の供給が著しく困難となったため、給水施設（概ね10戸までが利用する共同給水施設を含む）を新設又は改修するものに対する補助。また、浄水器設置についても補助。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		給水施設等助成件数	目標値	件	5	5	7	7
			実績値	件	5	10	3	-
			目標達成度	%	100.0	200.0	42.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		2,447	2,282	3,549	2,100	1,925	
	事業費		1,737	1,417	2,677	900	1,700	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,737	1,417	2,677	900	1,700	
	人件費合計		710	865	872	1,200	225	
正職員		710	865	872	1,200	225		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.10	0.12	0.12	0.16	0.03	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	水道及び簡易水道等の未給水区域は安定した生活用水の確保が困難であるため、井戸枯れ等が生じた場合に、給水施設等整備の費用を助成する必要があった。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	年度内で3件～10件程度の補助を施行している。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後も生活用水の確保が困難となる事例は発生すると見込まれることから、本事業の継続が必要である。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	未給水区域における安定した生活用水の確保のために市の関与が必要である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	要綱に基づき適切に助成している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	生活用水の確保のために必要な事業であり、継続して実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	生活用水の確保のために必要な事業であり、継続して実施する必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
清浄な生活用水を確保できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		狂犬病予防事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～				
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別					
	推進施策	2 良好な生活環境の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民（犬の飼育者）							
	意図	狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。							
	成果	公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進。							
	手段	・飼犬及び狂犬病予防注射の状況を登録原簿に登録する。・狂犬病予防接種の集合注射を獣医師会と連携し実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		狂犬病予防注射頭数		目標値	頭	6200	6200	6400	6400
				実績値	頭	5799	5774	5588	-
				目標達成度	%	93.5	93.1	87.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		7,306	8,609	10,191	8,021	8,469		
	事業費		558	682	376	368	441		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	558	682	376	368	441		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		6,748	7,927	9,815	7,653	8,028		
正職員		6,748	7,927	9,815	7,653	8,028			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.95	1.10	1.35	1.02	1.07			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.80	0.90	0.90			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和25年の狂犬病予防法施行及び平成12年の一部改正により、犬の登録事務や狂犬病予防注射に関する事務が市町村の自治事務となった。								
	現状の周辺環境								
国内において狂犬病予防法が施行され、昭和32年以降狂犬病の発生は報告されていないが、引き続き予防注射の接種率向上を図る必要がある。									
今後の予想される周辺環境									
動物愛護管理法が改正され、マイクロチップ装着が一部義務化（令和4年6月施行）となったことに伴い、飼犬の登録手続きの変更が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	狂犬病予防のために犬の所有者に対して働きかけを行う必要があり、目的・対象は妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	周知・啓発により計画通り実施している。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	集合注射は、接種率の向上を図る上で必要不可欠である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	今後も犬の登録及び予防接種に関する業務を適正に行うとともに、接種率向上の取組みを行う。							
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も犬の登録及び予防接種に関する業務を適正に行うとともに、接種率向上の取組みを行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		公害対策一般事務費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	昭和40年度 ~				
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別					
	推進施策	1 自然環境の保全と再生		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市における大気、水質、騒音、振動、悪臭などの生活環境							
	意図	公害の発生原因への措置、指導、注意等や、公害の未然防止策を講ずることにより、生活環境の保全を図る。							
	成果	公害の発生原因への措置、指導、注意等や、公害の未然防止策を講じ、生活環境の保全を図る。							
	手段	①環境保全協定の締結及び見直しを行う。②協定締結事業所の環境影響の大きいプラント新增設に対し、環境審議会において環境保全対策を審査する。③環境保全協定に基づく細目協定における自主監視測定値の報告及び立入調査により、遵守状況を把握する。④公害苦情相談に対する対応・処理を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		公害苦情相談処理率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		8,079	8,466	4,904	10,852	8,635		
	事業費		720	900	397	273	1,207		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		720	900	397	273	1,207		
	人件費合計		7,359	7,566	4,507	10,579	7,428		
正職員		7,359	7,566	4,507	10,579	7,428			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	1.04	1.05	0.62	1.41	0.99			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	事業活動等の発展に伴い、生活環境が悪化し、1967年公害対策基本法が制定され、生活環境の保全を目的に、国・自治体の責任、地域ごとの環境基準の必要性が明確にされ、汚染者負担の原則が定められた。								
	現状の周辺環境								
産業公害だけでなく、地球規模の環境問題や都市型・生活型公害など新たな環境保全施策が必要となり、公害対策基本法が廃止され、持続的な発展が可能な社会の構築を目指す環境基本法が1993年に制定された。									
今後の予想される周辺環境									
コンビナート企業等における事業活動や国境を越えた広域的な原因であるPM2.5などの大気汚染、利便性と兼ね合いの強い自動車騒音・振動など、解決には高度な専門的知識が必要な課題が残っていると考えられる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	公害等の未然防止策を講じる必要があるため妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおりに実施できている。事業者によるプラントの新增設や低周波などの新たな課題が出現しており、職員の専門的知識の向上が必要である。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	公害防止策を講じる上で最適な手段である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	周南コンビナート地区における事業所の良好な協定遵守状況を維持するとともに、多種多様な相談内容に対し、職員の対応スキル・専門知識の向上が必要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	職員のスキル・専門知識の向上を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
多種多様な公害相談に対応できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		公害調査分析事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	昭和40年度 ~				
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別					
	推進施策	1 自然環境の保全と再生		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市における大気、水質、騒音、振動、悪臭などの生活環境							
	意図	環境状態の把握、公害発生時の原因追及、環境保全協定の遵守状況の確認により、生活環境の保全を図る。							
	成果	大気（降下ばいじん、工場煙道）、水質（河川水、工場排水）、騒音・振動（工場騒音・振動、環境騒音、自動車騒音常時監視面的評価）、悪臭（臭気指数及び臭気強度、特定悪臭物質指定18項目）の測定を行い、環境状態等を把握し、生活環境の保全を図る。							
	手段	一般環境の調査を行うとともに、環境保全協定締結事業所への立入調査を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		大気・水質・自動車騒音・悪臭の4項目の実施		目標値	項目	4	4	4	4
				実績値	項目	4	4	4	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		11,413	8,850	7,850	10,338	11,481		
	事業費		6,888	6,112	6,178	6,511	7,279		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	1	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		6,888	6,112	6,178	6,510	7,279		
	人件費合計		4,525	2,738	1,672	3,827	4,202		
正職員		4,525	2,738	1,672	3,827	4,202			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.64	0.38	0.23	0.51	0.56			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	事業活動等の発展に伴い、生活環境が悪化し、1967年公害対策基本法が制定され、生活環境の保全を目的に、国・自治体の責任、地域ごとの環境基準の必要性が明確にされ、汚染者負担の原則が定められた。								
	現状の周辺環境								
産業公害だけでなく、地球規模の環境問題や都市型・生活型公害など新たな環境保全施策が必要となり、公害対策基本法が廃止され、持続的な発展が可能な社会の構築を目指す環境基本法が1993年に制定された。									
今後の予想される周辺環境									
コンビナート企業等における事業活動や国境を越えた広域的な原因であるPM2.5などの大気汚染、利便性と兼ね合いの強い自動車騒音・振動など、解決には高度な専門的知識が必要な課題が残っていると考えられる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市の生活環境保全のための事業であり妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に調査を実施できている。指標の測定方法の有効性などについて、専門的知識を向上させることにより、事業成果を向上させる余地はある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	測定箇所、頻度、項目などを考慮しながら実施している。今後も、法改正等の際は適宜見直しを図る。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	測定箇所、頻度、項目などを考慮しながら実施している。今後も環境基準達成状況を継続的に監視するとともに、県や国の動向及び法令等の改廃について注視し、職員の専門性を高め、適宜見直しを図っていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持		職員のスキル・専門知識の向上を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
多種多様な調査に対応できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		公衆浴場経営安定事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～				
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別					
	推進施策	2 良好な生活環境の確保	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公衆浴場事業者						
	意図	公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上を図る。						
	成果	公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上を図る。						
	手段	公衆浴場事業者に対して、その経営経費の一部を補助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		経営安定事業補助件数	目標値	件	2	2	2	1
			実績値	件	2	2	2	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,333	1,521	1,327	525	675	
	事業費		623	1,161	600	450	600	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	31	300	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	592	861	600	450	600	
	人件費合計		710	360	727	75	75	
	正職員		710	360	727	75	75	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.10	0.05	0.10	0.01	0.01	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	入浴設備を所有しない世帯が一定程度あり、公衆衛生向上のため、公衆浴場の経営の安定を図る必要がある。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	2つの公衆浴場が事業を継続していたが、令和6年度中に1事業者が廃業した。							
	今後の予想される周辺環境							
	当面は事業を継続するが、現状把握に努めるとともに社会情勢の変化を注視する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	公衆衛生維持のため市の関与は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	当面は現状の補助を継続するが、現状把握に努め、適宜見直しを検討する				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	当面は現状の補助を継続するが、現状把握に努め、適宜見直しを検討する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	当面は現状の補助を継続するが、現状把握に努め、適宜見直しを検討する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		公衆浴場の経営安定及び公衆衛生の向上に寄与できる。					

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		合併処理浄化槽整備推進事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	平成4年度 ~				
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別					
	推進施策	1 自然環境の保全と再生		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	①浄化槽処理促進区域で単独処理浄化槽または汲み取り便槽を設置している者 ②公共下水道事業計画区域から浄化槽処理促進区域に変更となった地域居住者 ③浄化槽を適正に維持管理している者							
	意図	①浄化槽処理促進区域に残存する単独処理浄化槽や汲み取り便槽を、合併処理浄化槽へ転換することを図り、公共用水域の水環境を保全することを意図する。②公共下水道事業計画区域から外れる場合の浄化槽設置に関する優遇措置のひとつとして機能し、事業計画区域を適正化することができる。③法定検査受検率を向上させ、適正な管理を推進し、公共用水域の水環境を保全することを意図する。							
	成果	①合併処理浄化槽が整備されることにより、単独処理浄化槽や汲み取り便槽を設置している世帯の未処理生活雑排水の公共用水域への流入が減少し、水環境が保全される。②汚水処理施設の整備に関して、集合処理では不経済である地域を、公共下水道事業計画区域から経済的である浄化槽処理促進区域へ変更できる。③法定検査受検率が向上し、適正な管理を推進し、水環境が保全される。							
	手段	①浄化槽処理促進区域に設置する環境配慮高度処理型浄化槽への設置工事費に対する助成 ②公共下水道事業計画区域から外れて3年間、その地域に設置する環境配慮高度処理型浄化槽への設置工事費に対する助成 ③下水道事業計画に定められた予定処理区域外、予定処理区域内未供用区域、かつ農業・漁業集落排水の処理区域外で、浄化槽を適正管理している者への維持管理費に対する助成							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		浄化槽関係補助申請処理率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		21,589	22,500	20,855	17,974	18,565		
	事業費		15,239	17,023	14,821	14,072	17,440		
	特定財源	国庫支出金	0	2,752	2,425	180	2,116		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		15,239	14,271	12,396	13,892	15,324		
	人件費合計		6,350	5,477	6,034	3,902	1,125		
正職員		6,350	5,477	6,034	3,902	1,125			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.89	0.76	0.83	0.52	0.15		
	正職員以外	(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和60年に浄化槽法が施行され、小型合併処理浄化槽の実用化が進み、昭和62年に合併処理浄化槽の整備に係る国庫補助制度が創設された。当初は、単独処理浄化槽が主流で、合併処理浄化槽が普及していなかった。								
	現状の周辺環境								
平成12年浄化槽法改正により、単独処理浄化槽の新設が原則禁止された。平成22～26年度に設置費9割補助を実施した。平成30年度末に国より交付金交付対象を単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの転換のみにする旨が通知された。									
今後の予想される周辺環境									
国の廃棄物処理施設整備計画にも示すとおり、政府の目標である浄化槽を含めた汚水処理施設の概成を10年程度で達成していくとしている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	浄化槽法に基づき浄化槽の整備及び適正な管理を誘導することで、未処理の生活雑排水の公共用水域への流出が減少し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与している。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	申請分に対して適正に補助制度を運用しており、水環境の保全に貢献できた。また、整備対象者を抽出し周知するターゲットを絞ることで更なる有効性の向上が見込める。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	浄化槽整備対象者への周知方法や適正な維持管理について適宜検討することで、更なる効率性の向上が見込まれる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	概ね有効かつ効率的に実施できている。引き続き、国の交付金を活用し、浄化槽整備の促進を図っていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	補助制度の周知徹底を図り、引き続き事業を継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
補助制度が必要な者に周知でき、申請件数の向上が期待できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		斎場施設管理事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～				
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別					
	推進施策	2 良好な生活環境の確保	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民（新南陽斎場、鹿野斎場利用者）						
	意図	斎場を適正に管理し、公衆衛生の向上と国民の宗教的感情の尊重を図る。						
	成果	市民の火葬及び祭祀の場を維持できる。						
	手段	指定管理者委託による、新南陽斎場及び鹿野斎場の効率的な管理運営を行う。【新南陽斎場概要】①所在地：周南市大字米光12185番地②設置年：H5③建物概要：RC1F（一部2F）、床面積1,176㎡④主な施設内容：火葬炉3基、式場、待合室、ペット火葬場【鹿野斎場】①所在地：周南市大字鹿野上3456番地の2②設置年：H8③建物概要：RC1F（一部2F）、床面積295㎡④主な施設内容：火葬炉1基、待合室						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		斎場利用件数	目標値	件	620	700	700	750
			実績値	件	728	707	749	-
			目標達成度	%	117.4	101.0	107.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		45,407	47,833	52,244	50,996	86,824	
	事業費		44,697	46,392	51,517	50,171	85,548	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,580	1,730	1,648	1,891	1,649	
		その他	177	204	118	120	129	
		一般財源	42,940	44,458	49,751	48,160	83,770	
	人件費合計		710	1,441	727	825	1,276	
正職員		710	1,441	727	825	1,276		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.10	0.20	0.10	0.11	0.17	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	新南陽斎場は平成5年、鹿野斎場は平成8年に供用開始。両施設とも平成18年度から指定管理を導入している。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	両施設とも建築後30年前後を経過し、施設及び設備の老朽化、劣化が生じている。							
	今後の予想される周辺環境							
	施設の老朽化に伴う設備の更新にあたっては、施設の運営方針も含めた検討が必要になる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬施設であり、事業目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	指定管理者制度により、適正に事業を実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	今後も適時必要な補修を行い、継続して適正なサービスを提供する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	施設を継続して使用していくため、計画的に設備の補修を行う必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
継続して火葬を実施できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		浄化槽関連事務事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	平成27年度 ~					
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別						
	推進施策	1 自然環境の保全と再生	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市域内に設置の浄化槽							
	意図	山口県の事務処理の特例に関する条例により、平成27年度から浄化槽事務の権限移譲を受け、当該事務を実施している。浄化槽法に基づいて浄化槽を管理することにより、公共用水域等の水質の保全等の観点からし尿及び生活雑排水の浄化槽による適正な処理が図られ、もって水環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。							
	成果	浄化槽台帳等により約10,000基の浄化槽を管理し、し尿及び雑排水の適正な処理に努めることで、水環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与している。							
	手段	浄化槽設置に関する届出・使用開始報告の受理、催告、変更命令 水質検査・定期検査の受理 保守点検・清掃における助言、指導、催告、改善命令 休止・再開・廃止届の受理、未届浄化槽の調査、浄化槽に関する相談対応 浄化槽台帳システムによる管理							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		浄化槽法定検査不適正指導率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		5,001	3,986	9,099	4,764	5,543		
	事業費		1,933	1,896	5,900	2,888	3,592		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	1,933	1,896	3,651	2,888	3,592		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	2,249	0	0		
	人件費合計		3,068	2,090	3,199	1,876	1,951		
正職員		3,068	2,090	3,199	1,876	1,951			
正職員以外		1,764	1,764	1,808	1,975	2,773			
(事業費集計済分)		(1,764)	(1,764)	(1,808)	(1,975)	(2,773)			
人員	正職員 (人)	0.43	0.29	0.44	0.25	0.26			
	正職員以外 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成27年度より山口県から浄化槽法に関する事務の権限移譲を受ける。全国及び県の法定検査受検率の低下が課題であった。平成26年度の周南市内の法定検査受検率は70.1%であった。								
	現状の周辺環境								
	令和2年に浄化槽法が改正され、休止制度や特定既存単独処理浄化槽の定義が追加された。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	浄化槽の老朽化や空家の増加に伴い、浄化槽の管理不十分な状況が予想される。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	山口県から浄化槽法に関する事務の権限移譲を受けており、浄化槽の適正管理と水環境保全に寄与するため妥当である。				
2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A							
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	法令に基づき、適正に実施できている。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	浄化槽台帳システムを導入したことにより、事務効率の改善を図った。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		浄化槽台帳システムを効率的に利用し、浄化槽の適正管理と事務効率の改善につなげる。						
改革案	今後の実施方向性	維持	浄化槽台帳システムによる一元管理を行い、浄化槽法の制度周知に努め、管理者の法令順守の意識の高揚を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
浄化槽管理者に、効率的に適正な情報を提供していくことにより、水環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		水道事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別				
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市上下水道局						
	意図	清浄、低廉な水の供給を図り、市民の健康、快適な生活を確保する。						
	成果	清浄、低廉な水の供給を図り、市民の健康、快適な生活を確保する。						
	手段	地方公営企業法及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の水道事業会計へ繰出しする。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		507,166	485,565	476,579	507,689	481,521	
	事業費		505,035	485,061	476,070	507,389	481,446	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	1,300	0	53,900	51,400	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	100,000	50,000	150,000	150,000	150,000	
	一般財源		405,035	433,761	326,070	303,489	280,046	
	人件費合計		2,131	504	509	300	75	
正職員		2,131	504	509	300	75		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.07	0.07	0.04	0.01		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地方公営企業法第17条の2及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の水道事業会計へ繰出しするもの。							
	現状の周辺環境							
地方公営企業法第17条の2及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の水道事業会計へ繰出しするもの。								
今後の予想される周辺環境								
地方公営企業法第17条の2及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の水道事業会計へ繰出しするもの。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地方公営企業法に基づく事務であり、事業目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施されている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に実施できている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	上下水道局及び市長部局財政担当課と調整し、適正な執行に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	上下水道局及び市長部局財政担当課と調整し、適正な執行に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		清浄、低廉な水を供給でき、市民の健康的で快適な生活を確保できる。					

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		脱炭素社会推進事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別				
	推進施策	1 低炭素社会の構築		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	周南市民（滞在者含む）及び事業者						
	意図	地球温暖化その他の気候の変動に起因して、生活、社会、経済及び自然環境における気候変動影響が生じていることから、全ての者が自主的かつ積極的にこの課題に取り組むことが重要であることに鑑み、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の提供その他必要な措置を講じ、かつ、温室効果ガスの排出量の削減等を促進するための措置を講ずること等により、気候変動適応及び地球温暖化対策の推進を図り、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。						
	成果	我が国における2050年までの脱炭素社会（人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会をいう。）の実現に貢献する。						
	手段	①地球温暖化対策の推進に関する法律第40条に基づく「周南市温暖化対策地域協議会」の運営支援 ②温室効果ガス削減案件の抽出及び実施（市有施設の省エネ診断及びLED照明導入等） ③再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入費補助（戸建住宅ZEH普及促進補助金、EV・PHV普及促進補助金） ④削減温室効果ガス量を把握できる事業（市内一斉ノーマーカー等） ⑤削減量は把握できないが実行したことを把握できる事業（キッズ・エコチャレンジ等） ⑥削減量も実行の有無も把握できないが普及啓発できる事業（イベント等での地球温暖化対策を推進するための小冊子の作成、エコすごろくの貸出等）						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		周南市温暖化対策地域協議会等の開催回数		回	6	7	7	6
				回	6	6	6	-
				%	100.0	85.7	85.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		8,877	13,614	12,987	19,636	72,753	
	事業費		510	2,805	4,627	3,880	49,194	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	300	2,000	4,000	3,140	4,000	
	一般財源		210	805	627	740	45,194	
	人件費合計		8,367	10,809	8,360	15,756	23,559	
正職員		8,367	10,809	8,360	15,756	23,559		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.18	1.50	1.15	2.10	3.14		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	1997年に京都議定書が採択され、温室効果ガス排出量を削減しなければならなかった。							
	現状の周辺環境							
2015年パリ協定が採択され、日本国内の排出削減・吸収量の確保により、2030年度に2013年度比26.0%削減（政府は令和3年4月に46%削減を表明）することとされている。近年、異常気象など地球温暖化の影響を受けるようになっている。令和2年10月に2050年カーボンニュートラル宣言を国が行った。								
今後の予想される周辺環境								
気温上昇を1.5℃以内とするため、2050年度にはカーボンニュートラルを実現し、温室効果ガスの排出と吸収のバランスがとれた脱炭素社会が構築される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	気候変動を抑制するための施策として妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	温暖化対策啓発用小冊子の作成状況に合わせて会議の開催を1回見送り、メールにより確認した。今後も国の動向等に注視しながら温室効果ガス排出の削減に有効性の高い施策を検討、実施していく。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
		8. コスト削減へのさらなる取組み		A	温室効果ガス排出の削減に有効性の高い施策を適宜見直しており、事業をより広く市民に普及啓発するため、市広報や市HP等の他、SNSも活用している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
総合評価	10. これまでの実施手段		A					
	A		令和4年度から事業名を脱炭素社会推進事業費に変更し、戸建住宅ZEH普及促進補助金やEV・PHV普及促進補助金など補助事業を拡充している。啓発用小冊子等を活用しながら、引き続き、温室効果ガス排出量削減に向けて、取組を展開していく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	拡充		周南市脱炭素社会形成取組指針及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）等を着実に推進し、温室効果ガス排出の削減に強く結びつく施策を検討、実施していく。令和6年度から公共施設等にLED照明の導入（リース期間10年）を開始している。				
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		地球温暖化防止に関する施策について市の率先行動を示すと共に、温室効果ガス排出量の削減により有効で効率的な事業を実施できる。					

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		物価高騰対策費 (省エネ家電買い換え促進事業)			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 低炭素社会の構築		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民 (世帯主)							
	意図	エネルギー価格高騰によって影響を受けたご家庭のエネルギー費用負担軽減及び家庭部門の脱炭素化を促進することを目的とする。							
	成果	エネルギー価格高騰による市民生活への影響緩和及び我が国における2050年までの脱炭素社会 (人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会をいう。)の実現に貢献する。							
	手段	省エネ性能を有する家電 (エアコン・電気冷蔵庫) への買い換え促進補助							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		省エネ家電買い換え促進補助申請処理率		目標値	%	0	0	100	0
				実績値	%	0	0	100	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	2,310	128,966	0		
	事業費		0	0	129	126,715	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	129	126,552	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	163	0		
	人件費合計		0	0	2,181	2,251	0		
	正職員		0	0	2,181	2,251	0		
正職員以外		0	0	0	1,170	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,170)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.30	0.30	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.66	0.00			
環境変	開始時の周辺環境								
	物価高騰の影響を受けた生活者を支援するために重点支援地方 交付金について内閣府から関連の通知 (令和5年11月2日) が発出された。								
	現状の周辺環境								
化等	物価高騰による市民生活への影響は継続している。								
	今後の予想される周辺環境								
	省エネ家電への買い換えが進み、市民生活のエネルギー費用負担が軽減され、更に家庭部門の温室効果ガスが削減される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	物価高の影響緩和及び家庭部門の脱炭素化の施策として妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	補助金申請を適正に処理し、できるだけ速やかに交付することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	事業をより広く市民に普及啓発するため、市広報や市HP等の他、SNSも活用した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	令和5年度に補助事業の周知を行い、令和6年度に補助金の申請受付、交付まで適正に処理を行った。エネルギー価格高騰によって影響を受けた各ご家庭における省エネ家電への買い換えを支援することでエネルギー費用負担を軽減し、家庭における脱炭素化を促進することができた。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止		令和6年度に補助事業終了					
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		墓地等管理運営事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～					
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別						
	推進施策	2 良好な生活環境の確保	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市営墓地の使用者、共同墓地管理者							
	意図	市営墓地及び市内共同墓地の適正管理の推進							
	成果	公衆衛生、公共の福祉の増進が図られる。							
	手段	・市営墓地使用申込者の許可、承継の許可を行う。・市営墓地の維持管理、清掃、草刈を行う。・地元管理の共同墓地に対する整備補助を行う。・改葬許可申請に対する許可を行う。・墓地経営許可申請、変更申請に対する許可を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間墓地貸出件数		目標値	件	40	40	40	40
				実績値	件	32	29	27	-
				目標達成度	%	80.0	72.5	67.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		16,769	19,441	13,915	22,856	24,832		
	事業費		12,152	11,154	8,826	10,101	13,878		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	6,918	5,330	5,526	4,142	5,001		
		その他	1,914	10	23	189	151		
	一般財源		3,320	5,814	3,277	5,770	8,726		
	人件費合計		4,617	8,287	5,089	12,755	10,954		
正職員		4,617	8,287	5,089	12,755	10,954			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.65	1.15	0.70	1.70	1.46		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.20	0.10	0.80		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和23年に「墓地、埋葬等に関する法律」が施行され、昭和24年に大迫田共同墓地を供用開始し、使用区画の貸出及び管理運営を行っている。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	区画の募集区画数に対し、使用申込数が下回る状況である。また、墓参道の路面や法面について補修が必要な箇所が多くあり、草木の伐採及び剪定と合わせ、適切に対応を行っている。								
	今後の予想される周辺環境								
	無縁墓（長期間墓参者のいない管理されない使用区画）の増加が懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	墓地、埋葬等に関する法律に基づく施設であり、事業目的は妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り区画使用募集を実施した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市営墓地の管理について必要最低限のコストで対応している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	空き区画の使用許可も含め、市営墓地を適正に管理している。							
改革案	今後の実施方向性	維持	無縁墓の状況を計画的に調査し、対策を検討する。また、必要最低限のコストで墓地管理をしているが、施設の老朽化に伴い、修繕必要箇所が増加することが見込まれるため、緊急度を勘案の上対応する必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		継続した墓地の適正管理を図る。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		野犬等対策事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	～					
	基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別						
	推進施策	2 安心安全な暮らしの実現	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	野犬の捕獲を進め、棲みにくい環境づくりの充実を図るとともに、むやみなエサやりや遺棄・虐待を防止することで、市民の安全安心を確保する。							
	成果	市民生活の安全安心を確保する。							
	手段	①野犬の捕獲（県との連携・協力、捕獲器貸出し）、②野犬が棲みにくい環境づくり（周南緑地及び大迫田共同墓地周辺の草刈り、むやみなエサやり禁止パトロール等）、③市民意識の醸成（遺棄・虐待防止の周知・啓発、野犬対策キャンペーン）、④しゅつなん通報アプリの活用（野犬情報の通報・確認）							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		むやみなエサやり禁止パトロール回数		目標値	回	240	200	200	200
				実績値	回	218	221	224	-
				目標達成度	%	90.8	110.5	112.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		25,614	22,418	24,960	25,673	22,912		
	事業費		8,212	7,285	8,602	8,791	10,157		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	3	1	2	4	2		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	4,378	3,919	4,145	4,166	4,512		
		その他	3,000	3,000	3,800	3,680	5,000		
	一般財源		831	365	655	941	643		
	人件費合計		17,402	15,133	16,358	16,882	12,755		
正職員		17,402	15,133	16,358	16,882	12,755			
正職員以外		2,503	2,410	2,459	2,985	4,486			
(事業費集計済分)		(2,503)	(2,410)	(2,459)	(2,985)	(4,486)			
人員	正職員 (人)	2.45	2.10	2.25	2.25	1.70			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	1.80	1.80	1.20			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	野犬による咬傷事件は、平成30年度に4件、令和元年度に2件発生している。こうした中、県が設置した「周南地域の野犬問題に関する連絡協議会」を軸に、県、警察、市が連携を強化し、野犬対策に取り組んでいる。								
	現状の周辺環境								
	令和元年度以降の捕獲強化により、周南緑地等における野犬の頭数は減少傾向にあると推測される。咬傷事件は令和2年度に5件、3年度に2件、5年度に1件発生している。								
今後の予想される周辺環境									
野犬の頭数は減少傾向にあると推測されるが、なお各地で野犬の目撃がされていることから、継続した野犬対策が必要である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	市民の安全安心を確保するため、市が関与すべきである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	県と連携し、効率化を図りながら事業を継続実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	市民の安全安心を確保するため、県等と連携し野犬対策に取り組む。							
改革案	今後の実施方向性	維持	野犬を増やさないための取組及び動物愛護の施策も継続していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民の安心安全な生活を確保できる。									